

# 恐慌論研究における 方法論上の問題について (IV)

高 木 彰

## 目 次

はじめに

### I) 恐慌論研究の課題と分析視角

- 1) 恐慌論研究の課題
- 2) 恐慌論研究の分析視角
- 3) 恐慌論の体系構成

### II) 「資本一般」と「諸資本の競争」の「複眼的視座」と産業循環論

—高須賀義博氏の所説に関連して—

- 1) マルクスの経済学における「未完成」について
- 2) 『経済学批判要綱』と『資本論』の「連続性」と「不連続性」
- 3) 『経済学批判要綱』における恐慌論について
- 4) 『資本論』における循環運動の叙述の理論的性格について
- 5) 「循環論と構造論の円環的關係」について……18巻3号

### III) 「再生産と競争の複眼的視座」と「本来の資本過剰論」

—逢坂充氏の所説に関連して—

- 1) 「再生産と競争の複眼的視座」
- 2) 利潤率の傾向的低下の法則の二面的性格……18巻4号
- 3) 生産力の発展による(一般的)利潤率の低下と上昇
- 4) 既存資本の潜在的「減価」と「事実上の減価」
- 5) 「過剰資本」の析出と「再生産の諸条件」
  - A) 「過剰資本」の「本来的」規定について……19巻1号
  - B) 「再生産の諸条件」の内容規定について
  - C) 好況過程と「過剰資本」の堆積……以上本号

## B) 「再生産の諸条件」の内容規定について

逢坂氏は、「過剰資本」論において再生産論は重要な意義をもつのであり、その役割は決定的であるとされる。ここではまず、その点についてみておこう。

「再生産の問題は、この本来の現実的な『資本の過剰』を導き出すための社会的『条件』を示すもの、つまりそれは、既存資本群のなかに潜在的に含まれる『減価』がもうこれ以上資本価値として自らを維持できなくなり、その結果、『資本の過剰』として顕在化せざるをえなくなる社会的・再生産的『条件』を表わしており、それ故に、この『資本の過剰』が『事実上の減価』や『遊休化』を強いられる『条件』や限度をも規定するもの」であり、「本来の『資本の過剰』概念と関連する再生産の問題とは、再生産論が明らかにした社会的総資本の拡大再生産と流通のための諸条件＝『実現の諸条件』なるものは、この場合、社会的資本によって発展・増進せしめられた社会的生産力を最大限に受容し、許容し得るための社会的範囲＝限度を画する『条件』を意味するという点にある」〔5〕343頁）。

ここで、前半の叙述について問題になるのは、「減価」が潜在的に進行するという内容についてである。「潜在的」減価がどの程度において進行したとしても、既存資本を資本価値として維持することを不可能にするものではないのである。「潜在的」とは、まさしくそのように現実的諸関係に直接的に作用しないことをいうことに他ならないのである。それはともかく、次の問題は既存資本の潜在的「減価」が一定程度以上に進行するならば、既存資本は、「資本価値として自らを維持できなくなり」、剰余価値を生産しえなくなるといふ意味において「資本の過剰」に転化するとされていることである。既存の生産手段が「減価」ということは、その生産手段の本来の価値量以下における再生産が強制されるということであり、その低下した新しい価値量においては生産手段としての再生産が不可能であるということによって、過剰資本へと転化することになるのである。その際、既存資本の

「減価」が潜在的に進行するものと想定されとしても資本価値の「減価」を顕在化せしめ、過剰資本に転化せしめるのは、市場機構における作用なのである。市場機構を媒介として生産手段価値の変動が社会的に告知されることになるのであるが、ここでの既存の生産手段の「減価」が社会的に告知されるためにも同様に市場機構、価格変動の媒介を必要とするのである。逢坂氏の所説において、個別的に投下された生産手段が社会的な規定を受けるに際してこの市場機構の媒介が全く考慮されていない。個別資本において導入された新鋭の機械設備が直ちに社会的生産力の水準を構成するわけではない。新鋭の機械設備は、社会的に規制されたものとして認定されることが必要なのである。

次いで、逢坂氏は、潜在的「減価」の「堆積」が「社会的・再生産条件」を越えることによって「資本の過剰」として顕在化するとされ、そのようにして析出された「資本の過剰」そのものが「事実上の減価」や「遊休化」を強制する「条件」であり、「限度」を規定することになるとされている。ここでは、潜在的「減価」について「堆積」に限界が存するということが設定されるか否かが問題であるが、それは別としても、過剰資本が資本の「遊休化」の限度を画するとされていることは検討を必要とする問題である。過剰資本とは、逢坂氏の規定によれば剰余価値を生産しえないで、遊休化し、失業している資本ということである。然るに、生産手段が剰余価値を生産しえず、遊休し、失業している期間は、価値的に破壊するばかりでなく、使用価値的な破壊も進行するのであり、それ故、遊休期間が一定期間以上を経過すれば資本としての機械は単なる鉄屑になってしまうのである。そのようなものとしての過剰資本が再び他の既存資本に対して『事実上の減価』や『遊休化』を強いられる『条件』や限度をも規定する」ということは、意味のないことである。既存資本の遊休化の「限度」とは資本の価値破壊が社会的にどの程度まで進行するかということであるが、それはどの程度まで社会的再生産の不均衡が累積していたかによるものであり、具体的には市場価格の暴落

の程度によるものである。過剰化した資本の累積の程度によって既存資本の価値破壊の程度が規定されるというものではないのである。

これに対して、後半の叙述においては、「再生産の諸条件」とは拡大再生産と蓄積を可能にする条件としての意味において、即ち、拡大再生産の可能条件として理解されているのである。拡大再生産と資本蓄積を可能にする条件であるが故に、生産力の発展の許容「限界」とか、「範囲」とかが問題にされるのである。しかし、「拡大再生産の可能条件」と拡大再生産の均衡条件とは全く同一のものではない。後者は前者に含まれるものであるが、前者の下で後者の成立を言うことが必要なのである。通常、「再生産の条件」とされているのは、後者の意味におけるものである。それはともかくとして、「再生産の条件」によって発展の「限界」が画されるとされる社会的生産力とは、「革新的資本群」における生産力のことではなく、社会的総資本における生産力のことである。「革新的資本群」における生産力とは、未だ社会的に規制された生産力ではなく、それ自体として発展の限界をもつものではない。しかし、逢坂氏の所説においては、好況過程において生産力水準が一定として想定されているのであるから、ここで指摘されている「社会的生産力の発展」とは、「革新的資本群」における生産力の発展として規定されねばならないものといえよう。個別資本において如何に生産力の発展が達成されようとも、無媒介的に、そのこと自体によって社会的総資本における生産力の発展が招来され、その発展に対して社会的な「再生産の条件」によって「限界」が画されるとすることはできないのである。

それ故に、逢坂氏の場合、個別的諸資本における生産力の発展に対して「再生産の諸条件」が如何に「許容範囲」を確定することになるのかは、明らかにされねばならない大きな問題なのである。「革新的資本群」における生産力の発展は無限ではありえないことは当然なのであり、その意味では一定の「限界」が存することを一般的に指摘することは、それほど意味のあることではない。しかし、その「革新的資本群」における生産力の発展の「限

界」が、「再生産の諸条件」によって画されているということを論証するためには、社会的再生産の実体にそくして解明されねばならないのである。「再生産の諸条件」とは社会的総資本の運動において意味をもつものであり、それ故、社会的再生産の実体に規定されているのである。従って、「再生産の諸条件」と「過剰資本」の形成を結び付けて問題にしようとする場合、既存資本の潜在的「減価」が「堆積」ということ、従って、「革新的資本群」における生産力の発展ということも社会的再生産の実体に規定されたものとしての内容が与えられねばならないのである。一方では実体的規定を欠落させたままで「革新的資本群」における生産力の発展を問題にされながら、他方では実体的に規定された「再生産の条件」を取り上げても、生産力発展の「限界」を設定することにはならないのである。

かくて、既存資本の潜在的「減価」の「堆積」に「限界」を画し、「革新的資本群」における生産力の発展に対しての「制限」をもたらすものが「再生産の諸条件」であるとして規定されるならば、その「再生産の諸条件」とは、資本蓄積と拡大再生産に対する可能条件として再構成されねばならないのである。マルクスによって『資本論』第2部第3編において解明された「再生産の条件」は、拡大再生産の均衡的進行に際して必要とされる条件であり、そのものとしては「過剰資本」の析出の「基準」たりうるものではなく、又、潜在的「減価」の「事実上の減価」への転態を画する諸関係を示すというものでもないのである。その意味では、逢坂氏の所説において「過剰資本」の析出の関係を具体的に展開するためにも「再生産過程の動態的特質」([5] 12頁)を表現するものとしての「再生産の諸条件」の再構成、或は、「動態論として再構成された再生産論」の展開が必要とされたのである。

逢坂氏は、「表式論で提示される再生産の諸条件」とは「既存資本群の存続を一定期間に互って社会的に許容しうる条件」([5] 445頁)を表わすものであるとされている。それは「再生産の可能条件」のことであり、マルクスが『資本論』において析出したいわゆる「再生産の諸条件」そのもののことで

はない。そのためにはマルクスの「再生産の条件」を再構成することが必要なのである。しかし、逢坂氏には、そのような試みは全く存していないのである。

ここでは、「再生産の諸条件」とされているものを再構成することによって、「潜在的『減価』の『事実上の減価』への転態を画する諸関係」と「再生産の諸条件」との関連が如何に把握されることになるのかについて見ておこう。それは「再生産の条件」の再構成によって、逢坂氏の所説の内容を明確にしようということでもある。

逢坂氏は、再生産表式論の理論的規定について「表式論とは要するに、社会的再生産の態様を生産と消費の量的編成関係のもとに解明しようとするものである」〔5〕517頁とされ、更には、「表式論の第二の課題は、社会的総資本の再生産と蓄積がいかに行なわれるかを素材の補填と価値の補填という補填の観点から考察して、そのための諸条件を解明し、しかもこの双方の補填関係と蓄積がどのような量的編成の諸条件によって可能であるか、という社会的再生産と蓄積の量的編成の態様に関する解明でもあった」〔5〕532頁とされている。そこでは、「再生産の諸条件」とは、「再生産上の一定の量的編成関係」として理解されているのであり、その「量的編成関係」とは、一方では、「社会的再生産を究極において規制する条件」を意味するものとされ、他方では、「蓄積と拡大再生産を推進するための不可欠な条件」〔5〕77頁のことであるとされているのである。

ここでは、明確に指摘されているわけではないが、「再生産の条件」が二様の理論的性格において規定されているのである。即ち、「究極において」社会的再生産を規制するということは、社会的総資本の再生産過程を資本蓄積の循環的変動の「過程の結果」において考察するということであり、社会的総資本の拡大再生産の過程が長期的に達成されていく場合、そこには一定の条件が確保されていることを意味するものである。即ち、社会的再生産において必要とされる「法則」を意味するということである。これに対して、「蓄積

と拡大再生産のための条件」とは、好況過程において資本蓄積の順調に行なわれるための条件であるということである。然るに、逢坂氏が問題にされている既存資本の潜在的「減価」の「堆積」とは、好況過程における問題のことであるので、その「限界」を画するものとしての「再生産の諸条件」とは、後者の意味におけるもののことである。しかし、逢坂氏は、この理論的規定を異にする二様の「再生産の条件」を区別されることなく、同一の理論的レベルにおいて問題にされているのである。それ故、そこでは、「再生産の条件」が、一方では、「均衡」条件を意味するものとして、生産力の発展に対する「限界」を画するものとして規定されながら同時に、他方では、「法則」を意味する「過程の結果」に関わるものとして、「事実上の減価」、従って、資本の価値破壊の進行に対する「限度」をも画するものとして、即ち、社会的再生産の規模をも規定するものとされることになっているのである。

ここで、「革新的資本群」における生産力の発展とそれによって惹起されるとされている「既存資本群」の潜在的「減価」の「堆積」ということは、直接的には社会的再生産の実体とは関わりのないことであり、数量的に表現されえないものである。それ自体としては、一定の数量的関係において表現される「再生産の諸条件」とは関連しえないものである。生産力の発展ということが「再生産上の一定の量的編成関係」に関わるものとして再構成されねばならないのである。そのようなものとして、逢坂氏は、次のように「革新的資本群」における生産力の発展は、「商品総量の増大」として現われるとされるのは、この点に関連しているのである。

「生産力の変革が直接にはまず市場における商品総量の変化の問題として、即ち社会的需給の変化の問題として現われざるをえない。……この社会は、各個の資本が絶えず独自に創造する生産諸力の変革や増進を、それ自身直接社会的なものとして表わすことができず、必ず市場状況の変化という迂廻路を介して、要するにおしなべて諸商品の量的変化の問題に一旦溶解して現われざるをえないわけである。そして、この市場の量的編成態様は、まず

基本的に、表式論の展開する社会的再生産と価値実現の諸条件によって大きく規制されていることはいうまでもない」〔5〕445頁）。

ここで、逢坂氏は、「革新的資本群」における生産力の発展が「直接社会的なもの」ではなく、「市場状況の変化」によって媒介されねばならないとされているのであるが、それは「革新的資本群」における生産力の発展はそれ自体としては社会的総資本の生産力を構成しないということでもある。然るに、逢坂氏は、この「市場状況の変化」の媒介ということと既存資本の「過剰資本」への転化、その「事実上の減価」とを全く無関係なものとされるのである。逢坂氏の指摘されている「市場状況の変化」とは市場価格の変動機構に関わる問題である。過剰資本析出の問題について市場価格の変動に関わることを指摘されながら、逢坂氏はそれ以上の考察を手前で停止されてしまったのである。

次いで、逢坂氏は、「諸商品の量的変化」＝「市場の量的編成態様」が「社会的再生産と価値実現の諸条件」によって規定されるとされ、それは、「表式上の量的編成態様」が、「併存する新・旧両資本群が全体として生み出す生産諸力の増大を社会的に許容しうる限度を画する」〔5〕446頁）ということをも含意しているとされるのである。しかし、そこでは、これまで「革新的資本群」における生産力の発展とされてきたことが「併存する新・旧両資本群の全体」としての生産力の発展として、即ち、個別資本における生産力の発展ではなく、社会的総資本における生産力の発展として議論されているのである。「革新的資本群」における生産力の発展は、個別資本におけるものである限りにおいて、「市場状況の変化」によって媒介されねばならないのであり、社会的総資本の生産力の発展を意味するものではないのであり、それ故、「再生産の条件」によって「限界」を画されるとされている生産力の発展に関わるものではないのである。そこでは、「革新的資本群」という個別資本における生産力の発展から「社会全体」としての生産力の発展へと生産力の発展主体が「巧妙」に転換されているのであり、その上で、社会的生産力の



発展に対して「再生産の条件」が「限界」を画するとされているのである。「再生産の条件」が生産力の発展に対しての「限界」を画することを解明するためには、そのような主体の「転換」が必要であるか否かは別としても、逢坂氏は問題そのものをスリかえられているのであり、本来の問題提起に応えるものではない。

かくて、社会的生産力の発展＝「商品総量の増大」には「社会的再生産の諸条件による許容量の限度」([5] 446頁)が存することを解明することが必要とされるのであり、問題は、「再生産の諸条件」が如何なる意味と内容において「商品総量の増大」に対しての「許容量の限度」を画することになるのかということを実態的に明確にすることである。<sup>(14)</sup>

この問題を検討する前に、もう一度逢坂氏が「革新的資本群」という個別の諸資本における「生産力の発展」を「商品総量の増大」に還元されていることについて見ておこう。

「一見したところ、こうした再生産の拡大過程は、恐らく一従来の価値体系の上に革新的資本群が『ある期間』いかに蓄積を増大したとしても、それは一単なる量的な拡大としてしか現われないであろう。確かに、この『ある期間』の間は、新旧の両資本群の間で生産性の格差が大きく生じても、それはおしなべてまず市場のなかで商品量の増大として表わされ(る)」([5] 446頁)。

再生産論の問題としては、個別資本における生産力の発展を商品の「量的拡大」に還元することは必要なことである。しかし、それは逢坂氏が従来

---

(14) 逢坂氏は、過剰資本の析出が二面において行なわれるとされる。「加速的蓄積とそこに貫く利潤率の低下法則の内的矛盾、そこから規定される過剰資本、更に再生産の矛盾を基礎とする過剰資本」([5] 148頁)。ここで「再生産の矛盾」とは「搾取の諸条件と実現の諸条件」との矛盾のことであり、その「矛盾を基礎に競争を媒介」として過剰資本が生じるということである。しかし、前者の過剰資本とは構造的に析出されるものであり、産業循環過程において形成され、恐慌を発生せしめる過剰資本とは性格を異にするものである。

再生産表式論研究に対して戒められた「生産諸力の無制限的發展」と「生産の無制限的發展」を「混同」又は「同一視」([5] 238頁)するということに他ならないのである。「商品総量の増大」そのものは、資本構成一定の蓄積であれ、資本構成の高度化を伴う蓄積であれ、資本蓄積と拡大再生産が行なわれる限りにおいて生じるのである。生産過程における生産条件の変化の内容が如何なるものであれ、それを流通過程において提示するものこそが「商品総量の増大」ということなのである。逢坂氏は、資本構成一定のままの蓄積の行なわれることを前提として拡大再生産表式を分析することに対して疑義を提起されたのであるが、ここでは、そのような疑義は本来成立しないということなのであり、自ら却下されることになっているのである。

かくて、そこで問題にすべきことは、資本蓄積による「商品総量の増大」が惹起されることによって如何に「実現問題」が発生することになるのかということである。好況過程において資本蓄積と拡大再生産が急速に展開するならば、一定期間の後には大量の商品が生産され、生産の過剰が必然的になるということを構造的に説明すること、これが逢坂氏の問題にされようとしたことであり、又、恐慌論研究における従来からの課題に他ならなかったのである。しかし、逢坂氏は、「法則」の二重性、「減価」の二面性を問題にされたことによってその説明されるべき課題そのものを不明確にされてしまったものといえよう。

ところで、利潤率低下法則の措定される論理段階においては「実現問題」は、市場価格の変動として現象することになるのであり、利潤論の次元における「実現問題」とは、市場価格と市場利潤率の水準に関わるのであり、単に商品価値が実現されるか否かということではないのである。ここで、利潤論の次元においてマルクスが「実現問題」を如何に規定しようとしていたかについて簡単に言及しておこう。

マルクスは、「搾取とその実現とは、時間的場所的に別なだけではなく、概念的にも別なことである」(Kap. 3. 272)といういわゆる「搾取と実現の矛

盾」を論じた後で、この「矛盾」は、「資本主義的生産にとっての法則」であるが、それは、この「矛盾」の故に、「市場は絶えず拡大されなければならない」のであり、そのために「市場の関連とそれを規制する条件とは、益々生産者から独立した自然法則の姿をとるようになり、益々制御できなくなる」(Kap.3.273)ということであるとしているのである。ここで、市場が「生産者から独立した自然法則の姿」をとるということは、市場が生産を支配するものとして現われるということであり、絶えざる変動の下における「市場の盲目的運動」が生産を規制するということである。然るに、この「市場の盲目的運動」が生産を縮小したり、拡大させたりする「一つの力」として現われるということは、現実的には価格変動の姿において行なわれるのである。価格の上昇傾向という市場の運動によって生産が拡大され、逆に、価格下落によって生産が縮小されることになるのである。それ故、いわゆる「実現の問題」とは市場価格の水準に関わることとして理解されねばならないのである。マルクスは、この「搾取と実現の矛盾」の指摘に続いて「実現問題」とは具体的には次のようなことであるとしているのである。

「利潤率低下に表わされるような過程の発展につれて、このようにして生産される剰余価値の量は巨大なものに膨れあがる。そこで過程の第二幕が始まる。総商品量、総生産物が、不変資本や可変資本を補填する部分も剰余価値を表わす部分も、全て売れなければならない。それが売れないとか一部分しか売れないようなことがあれば、或は又生産価格よりも安い価格でしか売れなければ、それでも労働者は搾取されているのであるが、彼の搾取は資本家にとってはそのとおりには実現されないのであって、搾取された剰余価値が全く実現されないか又は一部分しか実現されないことを伴うこともあれば、実に彼の資本の一部分又は全部の損失を伴うことさえも有りうるのである」(Kap. 3. 272)。

「搾取の条件と実現の条件の矛盾」を問題にしたすぐ後で指摘されているこの一文は、従来「実現問題」の重要性が指摘される場合においても何故か

取り上げられることが少なかったものであり、また、逢坂氏においてもこの部分は、引用されていてもその理論的意義については全く問題にされていないのである。しかし、それは、『資本論』第3部のしかも第15章の段階において論じられる「実現問題」とは何を議論すべきかということをも端的に指摘したものである。ここでの「商品が売れないとか一部分しか売れない」という場合の価格とは、周期的に変動するものとしての市場価格として理解する必要があるのである。それは、絶えざる振動の下における現実的な市場価格の変動を意味するものではない。それ故、そのような市場価格の周期的変動を惹起するのは、社会的再生産の実体に規定された需要供給関係であり、生産財と消費財についての蓄積需要の変動である。蓄積需要における変動によって、一方的需要超過の傾向と、一方的供給過剰の傾向とが継起的に惹起されることになるのであるが、そのような社会的再生産の状況を社会的に告知する指標が市場価格の運動なのである。それ故、利潤論の次元において「実現問題」を商品価値が実現されるか否かとしてのみ把握することはむしろ誤りであるといえよう。

かくて、ここで必要なことは「実現の矛盾」の累積を市場価格変動の問題として如何に展開するかということなのである。この市場価格の周期的変動の機構的説明、即ち、市場価格が基本的には蓄積需要の運動に規定されて上昇と下落の周期的運動を展開するという点については、既に筆者が試みたことがある。

ところで、総生産物が全て売れるということは、不変資本や可変資本を補填する部分と剰余価値を表わす部分とが実現されるということであり、それは換言すれば市場価格が生産価格に等しいものとして販売されるということである。生産され、搾取された剰余価値が社会全体としては価値通りに実現されるということである。これに対して、市場価格が生産価格以下の水準で販売されるならば、資本が旧来の価値水準を維持するためには差し当たりは費用価格の部分が実現されねばならないことから、生産された剰余価値が一

部分しか実現されないということになるのである。市場価格の水準において商品の実現の状況が反映されているということは、このような状況を指摘したものである。それ故、「実現問題」が深刻になるということは、市場価格が生産価格以下に下落している状況を意味しているのである。この市場価格の水準は、市場利潤率の水準を規定することによって、資本蓄積の動態に影響を与えることになるのである。「実現問題」が生産に影響を与えるというのはこのような連鎖においてである。

かくて、利潤論次元において、「実現問題」を扱うということは、『資本論』第2部で解明された「再生産の条件」を再び問題にするということではなく、具体的には市場価格や市場利潤率の変動を問題にするということに他ならないのである。市場価格の暴落、「物価の崩落」は、単なる流通過程の現象としてではなく、「直接的搾取の条件と実現の条件の矛盾」を集約的に表現するものとして理解されねばならないのである。

逢坂氏は、「革新的資本群」において惹起される生産力の発展が「商品総量の増大」として、従って、個別資本における生産条件の質的变化が「量的拡大」として現象するものとされているのであるが、それは理論的には妥当なことであったのである。しかし、逢坂氏は、その「商品総量の増大」が「社会的需給の変化」を惹起することについては、何等問題にされていないのである。ここで、「商品総量の増大」とは、「商品供給の増大」ということである。好況過程の基本的特徴は、「需要超過の再生産構造」ということに求めることができるのであるが、それは、生産財と消費財の両者に対する蓄積需要の持続的増大によって与えられるものである。この蓄積需要が前年度において増加したことによって、今年度の「商品供給の増大」がもたらされることになるのであり、前年度の蓄積需要の状況が今年度の商品供給の大きさを規定するという関係にあるのである。好況過程における「社会的需給の変化」は、「商品総量の増大」という供給の側の条件の変化によって生じるのではなく、前年度における「蓄積需要の増大」という需要の側の条件の変化に

よって生じるのである。しかし、「商品総量の増大」が「社会的需給の変化」を惹起するとしても、そのことは「商品総量の増大」には「限界」が存するというを明らかにするものではないのである。

ここで、「量的編成関係」として表現される「再生産の条件」が「商品総量の増大」の「許容範囲」を確定するとされていることについてみてみよう。

「量的編成関係」において生産力の発展の「許容範囲」を求めようとするれば、拡大再生産がそもそも可能であるための条件を析出しなければならないのである。拡大再生産がそもそも可能であるためには、生産財と消費財において余剰が存在しなければならないのであり、余剰生産財と余剰消費財の存在条件が正であるということである。そのようなものとしての拡大再生産の可能条件とは、両生産部門の比率（＝部門構成比率）が所与の生産力水準によって規定される一定の範囲内に存在しなければならないこととして表現されるのである。<sup>(15)</sup>

ここで、再生産表式に基いて、この拡大再生産の可能条件を析出し、逢坂氏が「商品総量の増大」の「許容範囲」とされていることについて検討してみよう。

再生産表式を次のように置く。

$$I) \quad X_{1(t)} = C_{1(t)} + V_{1(t)} + M_{1(t)}$$

$$II) \quad X_{2(t)} = C_{2(t)} + V_{2(t)} + M_{2(t)}$$

(1, 2 は、生産手段生産部門と消費手段生産部門のことである。)

---

(15) 逢坂氏は、「表式論展開の基本構想」〔5〕535頁とは、「第1部門の先行的蓄積態勢が消費の規模を介して第2部門の蓄積を如何にして規制し制約するかという方向での展開」であり、「前提としてまず1部門の先行的蓄積態勢が消費の規模を、そして消費の規模が2部門の蓄積を夫々制約し、今度は反転して消費に規定された2部門の蓄積動向が、前提としての1部門の蓄積態勢に規制を及ぼす、といった連鎖の関係」を問題にすることであり、それ故、「表式論の方法は、再生産過程の前提や前提条件が消費の媒介によるその結果を経由して反省規定される、という再生産の論理に則るもの」〔5〕535)であるとされている。ここで指摘されていることは、再生産表式とは、「第1部門蓄積率→個人的消費→第2部門蓄積率」という連鎖関係を明らかにするという

諸変数の連関は次のようになる。

$$r = \frac{C}{V}, \quad m = \frac{M}{V}, \quad p = \frac{M}{C+V}, \quad a_{(t)} = \frac{M_{C(t)} + M_{V(t)}}{M_{(t)}}, \quad x = \frac{C}{X}$$

$$y = \frac{V}{X}, \quad z = \frac{M}{X}, \quad g_{(t)} = \frac{X_{(t+1)} - X_{(t)}}{X_{(t)}} = \frac{\Delta X_{(t)}}{X_{(t)}} = p - a_{(t)}$$

$$x + y + z = 1.$$

拡大再生産の均衡条件とは次のようなものである。

$$C_{2(t)} + M_{C2(t)} = V_{1(t)} + M_{V1(t)} + M_{K1(t)} \quad (1)$$

(1) 式を諸変数を用いて書き換えれば、次のようになる。

$$\frac{X_{1(t)}}{X_{2(t)}} = \frac{x_2 (1 + g_{1(t-1)})}{\{1 - x_1 (1 + g_{1(t-1)})\}} \quad (2)$$

(2) 式は、(t-1) 期の第 1 部門成長率 (蓄積率) の変動状況によって、t 期の部門構成が規定されるということを意味している。それは、前年度の蓄積需要、特に第 1 部門における蓄積の大きさが、今年度の社会的再生産の構造的連関、両生産部門の関連、即ち、「表式上の量的編成態様」を規定するということである。資本制生産の基本的特徴を再生産表式の上で表わすならば、蓄積率が独立変数であり、部門構成が従属変数であるということとして提示されるのであるが、(2) 式においては、単に蓄積率の変動一般としてではなく、第 1 部門蓄積率の時系列的変動状況が資本蓄積と拡大再生産の過程を規定していくものとして示されているのである。(2) 式から、好況

---

ことである。しかし、それは、マルクスによって与えられた「第 1 部門蓄積率の独自の・先行的決定」の想定とは相違する。拡大再生産の問題としてみるならば、余剰生産手段の配分に関わるにすぎないのである。余剰生産手段の大きさは、当期において所与の部門構成によって決定されるのであり、それを両部門にどのように配分するかが決定されれば、拡大再生産の進行は可能である。そこには個人的消費の大きさが直接的に媒介的契機たりえないのである。生産とは、本来個人的消費を目的として行なわれるものであるにもかかわらず、それとは直接的な関係をもつことなく生産の拡大が決定されていくのである。それは、第 1 部門蓄積率の運動状況が拡大再生産の構造的連関を規定していくということである。

過程においては超過需要の状況が支配的であるとすれば、第1部門成長率が累積的に増大していくのであり、それは、部門構成比率を上昇させて行くということを帰結することができるのである。<sup>(16)</sup>

次いで、拡大再生産がそもそも可能であるためには、生産規模を拡大するために必要とされる余剰生産財と追加的労働力が必要である。後者は、再生産表式における問題としては、余剰消費財の存在することである。資本家の個人的消費は、単純再生産の概念に属し、それは、前期のものをもって表示することができるものとすれば、拡大再生産の可能な条件は、次のように示すことができる。

$$X_{1(t)} > C_{1(t)} + C_{2(t)}$$

$$X_{2(t)} > V_{1(t)} + V_{2(t)} + M_{K1(t-1)} + M_{K2(t-1)}$$

上の二式から、次の関係を導き出すことができる。

$$\frac{x_2}{1-x_1} < h_{(t)} < \frac{1-y_2 - (1-a_{2(t-1)})z_2}{y_1 + (1-a_{1(t-1)})z_1} \quad (3)$$

(3)式において、資本家の個人的消費が無いものとすれば、即ち、 $M_{K(i)} = 0$  ( $i=1, 2$ )とすれば、その時の余剰消費手段の存在条件は、次のようになる。

$$X_{2(t)} > V_{1(t)} + V_{2(t)}$$

かくて、最も緩やかな拡大再生産の可能な条件は、次のようになる。

$$\frac{x_2}{1-x_1} < h_{(t)} < \frac{1-y_2}{y_1} \quad (4)$$

(3)と(4)の関係式は、拡大再生産が可能であるためには、部門構成の比率は一定の生産力の水準に照応する技術的条件(投入係数  $x$ ,  $y$  は、資本の有機的構成と剰余価値率に依存する)によって規定される一定の範囲に

(16) 筆者は、(2)式を拡大再生産の「動的」均衡条件と名付けた。これに対して、両部門成長率(蓄積率)を1次関数の関係において規定したものを「一時的」均衡条件と名付けたのである。



存在しなければならないということの意味している。これを別の点から言えば、部門構成が技術的条件によって規定される範囲内にある場合には、第1部門成長率の任意の値に対して拡大再生産の均衡条件が充足されるということである。拡大再生産の均衡的發展をもたらす再生産の条件は、固定的なものではなく、一定の弾力性を持つのである。

ところで、部門構成比とは、当該年度において生産された生産財と消費財の割合のことである。(4)式は拡大再生産が行なわれるためには生産財と消費財は一定の割合で存在しなければならないが、その比率には一定の弾力性が存するという意味しているのである。社会的再生産の問題としては資本蓄積によって単に「商品総量」が増大するということが問題なのではなく、生産財と消費財の割合における変化が重要なのである。それ故、好況過程においては生産される商品総量が増大するとはいえ、その増大の生じる商品が生産財であるか消費財であるかによって部門構成の変動の方向が全く相違することになるのである。生産財が消費財に比して持続的に増加していく場合、部門構成比は、増大し、遂には上限を画されることになるのである。逆に消費財が相対的に増加傾向にある場合には、部門構成比は、低下し、遂には下限を画されることになるのである。しかし、生産財が増加傾向にあるのか、消費財が増加傾向にあるのかということは資本蓄積の運動状況、従って、産業循環のどの局面であるかによって規定されるものである。極く単純化して言えば生産財が相対的に増加するのは好況過程であり、消費財が相対的に増加するのは不況過程である。

逢坂氏は、好況過程における状況を想定されながら、個別資本としての「革新的資本群」における生産力の発展によって「商品総量の増大」が生じるとされるだけであり、その商品とは如何なる種類であるのかについては特別に問題にされていないのである。商品が総量として増大していくということを指摘しただけで、生産財と消費財の比率の変化が解明されなければ、再生産論の問題としては、その増大傾向に対して何等の「限界」も画しえない

のである。「再生産の条件」によって示されていることは、生産財と消費財との比率が上限と下限をもつことを論定することはできるのであるが、しかし、そのことは、「商品総量の増大」そのものに対して、一般的に限界を設定するというではない。生産財と消費財が一定の比率で増大していくというような「商品総量の増大」の場合には、その比例的増大に対する「限界」は設定されえないのである。換言すれば、両生産部門の均等的発展に対して、「再生産の条件」＝拡大再生産の可能条件は、何等かの「限界」を形成するというものではないということである。「再生産論と競争論の有機的連繫」の下に好況過程を考察しようとする場合、生産力の発展によって商品の総量が増加するというだけでは、その生産力の発展が「限界」を画されているということを一義的に論定しえないのである。商品総量が生産財と消費財において比例的に増大していくものでないことは、解明されねばならない課題なのである。

かくて、好況過程における再生産構造の基本的特質が第1部門の「自立的」発展に、従って、生産財の相対的増大が急速であることに求められるとすれば、それは、生産財と消費財の比率、部門構成の比率を増大させていくということの意味しているのであるが、再生産論上の問題としては、そのような資本蓄積の運動には「限界」が画されているということが(4)式の意味していることなのである。部門構成比の上限、従って、拡大再生産の可能条件の上限とは、拡大再生産のための追加的労働力に対応する追加的消費財が存在しなくなり、その意味での生産財の絶対的過剰の故に、拡大再生産と資本蓄積が不可能になるということである。それ故、好況過程を維持する第1部門の「自立的」発展、生産財の相対的増大という発展傾向は無限界ではありえないのであり、そのような「限界」を越えての資本蓄積と拡大再生産はそもそも不可能なのである。それは、好況過程は永続的ではありえないということでもある。

ここで、逢坂氏の示された「商品総量の増大」という極めて無限定で曖昧

な規定を改めて「生産財の相対的増大」として規定し直してみるならば、再生産論の教えるところでは、その生産財の相対的増大の傾向が部門構成比率の「上限」によって、その「限界」を画されているということになるのである。そのことを逢坂氏は、「市場の量的編成態様」＝「商品総量の増大」は、「社会的再生産と価値実現の諸条件」＝「再生産の条件」によって「限界」を画されているとされたのである。しかし、既に見たように、この場合そのような「限界」を越えての生産財のそれ以上の増大は不可能なのである。「限界」を越えての生産力の発展、生産財の増大は、それに対応する追加的消費財が確保されえないことから想定されえないということである。少なくとも「再生産の条件」によって「商品総量の増大」の「限界」が画されているものとして規定しようとするれば、その含意することは「限界」を越えての「商品総量の増大」は、想定されえないということとして論定されねばならないのである。即ち、「再生産の条件」＝「限界」を越えての「革新的資本群」における生産力の発展も本来は想定されえない性格におけるものであるということである。

ところで、逢坂氏は、これまでに見てきたように加速的蓄積の限界を画するものは「再生産の条件」であるとされるのであるが、それと同時に個人的消費の狭隘性もそのような限界を画するともされているのである。

『諸資本の競争』による生産力の発展が『社会の消費力』という『基礎』を越える」([5] 498頁)、「資本の加速的蓄積が『実現の条件』、特に『大衆の狭隘な消費限界』を越えて進展しつつ過剰蓄積の事態にまで至る」([5] 469頁)。

ここで指摘されていることは、労働者階級の個人的消費の狭隘性が恐慌の究極の根拠であるといういわゆる恐慌論における命題と密接に関連しているのである。それは、マルクスが「全ての現実の恐慌の究極の原因は、矢張り資本主義的生産の衝動（生産力の無制限的発展傾向）に対しての大衆の窮乏と消費制限なのである」(Kap.3.528)としていることである。それ故、逢坂

氏が「再生産の条件」を何等再構成されることなく、「商品総量の増大」の「限界」が画するとされる時、そこには、この個人的消費の狭隘性の故に「商品総量の増大」の傾向に対して制限が存するということが想定されていたものともいえるのである。しかし、恐慌の究極の根拠が個人的消費の狭隘性に存するということは、資本主義の下では労働者が搾取されているが故に、恐慌は不可避であるということ、資本制生産の下では恐慌の発生は必然的であるといういわば命題以上のものではないのである。第1部門の「自立的」発展、生産財の相対的増大傾向を停止させ、逆転せしめ、恐慌を必然化せしめることを機構的に解明することが恐慌論研究の主要な課題であるが、それ故、逢坂氏もそのような課題に積極的に応えられようとしたのであるが、しかし、再生産論における問題としては、個人的消費の狭隘性の故に恐慌が必然的であるというだけでは、単に命題を指摘しただけであり、恐慌の発生を機構的に解明したことにはならないのである。

ここで、再生産表式において恐慌の発生を問題にする場合、第1部門が第2部門とは無関係に自立的に発展する過程は、無限界ではありえないということを論定し、その限界を規定するものが個人的消費の狭隘性であるとすることによって過剰生産の必然性を論定するということは、これまで数多く主張されてきたことであり、再生産論と恐慌論についての支配的な考え方であったのである。それは、第1部門の急速に不均等的に発展するというような過程が一定の時期に不均衡に転化することに恐慌の発生の原因を求めようとするものである。その際、不均等発展に対する制約条件は、「再生産の三流れの相互制約性」と名付けられたりするのであるが、個人的消費の狭隘性が絶対的制約条件として把握されることには変わりはないのである。例えば、代表的なものとして、野々村一雄氏は、次のように主張されたのである。

「生産手段の生産は無限に増大しえない。それは、所与の技術的水準、従って、また社会的総資本の技術構成、によって規定された社会的総資本の有機的構成の所与の状態と、かかる有機的構成が如何なるテンポの高度化を

許すかによって、制約される。かかる制約条件は再生産表式を通じて現われる。即ち、それは I C の I V に対する関係、II C の II V に対する関係を制約し、従って、I C は I V とは独立に、II C は II V とは独立に増大しえない。しかも I 部門と II 部門とは  $C_{2(t)} + M_{C2(t)} = V_{1(t)} + M_{V1(t)} + M_{K1(t)}$  で結び付けられているとすれば、究極において I C は II V によって制約されているのである。これをかりに再生産の三流れの支点の相互制約性と名付けよう。I C がかかる相互制約性を通じて II V によって限定されている制限の範囲を越えるとき、不均等蓄積は不均衡に転化する。……所与の社会の技術水準は、所与の資本構成として、無際限な蓄積に限界を与え、蓄積の場合の三流れの支点の相互制約性を支えているのである。」<sup>(17)</sup>

ここで指摘されている「再生産の三流れの相互制約性」、或は、I C が「II V によって限定されている制限の範囲を越える」ということは、個人的消費の狭隘性によって、第 1 部門の無制限的拡大傾向は制約されざるをえないということであるが、そのような議論のもつ限界性は、「再生産の条件」を量的関係において把握した場合明確にされうるのである。第 1 部門の「自立的」発展の傾向に対する「制約条件」が「再生産表式を通じて現われる」とされる場合、それは、拡大再生産の可能条件によって両部門構成比が所与の技術的水準（投入係数）に規定される上限と下限を画されるということに他ならないのである。それ故、「社会的総資本の有機的構成の所与の状態」が「如何なるテンポの高度化を許すか」という問題に対しては、一般的には部門構成比率に対する上限の故に第 1 部門の「自立的」発展の傾向は、無限界ではありえないこととして応えられねばならないのである。換言すれば、「不均等発展の不均衡転化の 1 点、或は  $C_{1(t)}$  の不均等的拡大の限界点を追及することが恐慌論の第 1 の課題である」<sup>(18)</sup> とされること自体に問題があるのではな

(17) 野々村一雄「不均等蓄積と不均衡—再生産=恐慌理論の批判—」『経済研究』（一橋大）2-2, 1951年。120～1頁。

(18) 同前, 123頁。

く、「不均等的拡大の限界点」が直接的に個人的消費の狭隘性として設定されたことが「再生産の条件」の再構成を通して再検討されねばならないということである。量的関係において問題が定式化されている以上、その解明も量的関係においておこなわれる必要があるのである。かくて、拡大再生産における発展傾向が量的関係として問題提起されながら、「再生産の条件」が量的関係において把握されなかったために、その後の再生産論と恐慌論との関連の考察において曖昧さを残すことにもなったのである。第1部門の不均等な発展、 $C_{1(t)}$ の相対的増大は無限界でありえないのであるが、その直接的根拠を個人的消費の狭隘性に求めたところに、従来の再生産論と恐慌論の理解を制約することになったのである。既に検討してきたところからも明らかなように、逢坂氏の再生産論に関わる「過剰資本」論も従来からの論争の制約を脱するものではないのである。というよりもそこではそのような理論展開の制約そのものが、従って、問題の所在そのものが明確化されていないという点において論争の不毛さが感じられるのである。<sup>(19)</sup>

### C) 好況過程と「過剰資本」の堆積

逢坂氏は、「革新的資本群」における生産力の発展によって、「既存資本群」における潜在的「減価」が「堆積」し、その「減価」の「堆積」が「再生産の条件」によって画される「限界」を越えるならば、既存資本は過剰資本に転化することになるとされ、然るに、この「過剰資本」は、「資本による生産力の一層の発展を制限するものとして、まさに資本そのものの制限として現われ」ることになるのであり、それ故にそれは、『既存の諸矛盾の一時的な暴力的解決』としての恐慌を通して『破壊』され、また否定されざるを

---

(19) 再生産表式における恐慌の問題は、この第1部門における加速度的蓄積が無限界ではありえないこと、加速度的蓄積が停滞するならば、生産手段の過剰が惹起されるにいたることを指摘するに留まるのである。加速度的蓄積の停滞を惹起する契機は、市場利潤率の動態であるが、それは、次章で解明されねばならない課題なのである。

えず、かくして『事実上の減価』に席を譲らねばならない」〔5〕177～8頁)とされる。この既存資本の潜在的「減価」が「堆積」し、遂には「事実上の減価」を蒙るに至る過程とは、産業循環の局面において見れば好況期から恐慌に至る過程でもある。しかし、逢坂氏は、潜在的「減価」が「過剰資本」として顕在化する過程をも好況過程として規定されているのである。ここではその点について見ておこう。

逢坂氏は、好況期を前半と後半とに区別されて、前半は、「従来の社会的価値体系＝表式的均衡関係の担い手としての社会的に支配的な生産諸条件を有する既存資本群と、未だ少数ではあるが優れた生産方法によってより高い生産性をもつ革新的資本群」とが、「併存している段階」であり、後半は、「革新的資本群が、その優れた生産方法をもって特別剰余価値を取得できる限り、およそ実現の諸条件などには一切おかまいなく蓄積と集積を積極果敢に遂行して、いまや質・量ともに拡大してゆく」〔5〕556頁)段階であるとされる。この好況期の前半と後半を区別するものは、「革新的資本群」における生産力の発展が「再生産の条件」によって画される「限界」を越えて行なわれるか否かにあるとされるのである。加速的に行なわれる「蓄積と集積」が一定の「範囲」内において行なわれる限りで、それは、好況期前半を特徴付けるものであり、その「範囲」を越えて資本蓄積が行なわれることになるのが好況期の後半であるということである。即ち、好況期前半とは、両資本群が競争的に併存している状況のことであり、「商品総量の増大」が「再生産の条件」によって規定される「市場の量的範囲内」に、従って、拡大再生産の可能条件の範囲内に存在する場合である。これに対して、好況期の後半とは、その「再生産の諸条件」によって画される「範囲」を越えて資本蓄積が行なわれる場合であるということであり、そのような「範囲」を越えることにおいて過剰蓄積の状態であるとされるのである。

ここで、まず指摘されねばならないのは、好況期を前半と後半とに区別する場合、その区別の基準を「再生産の条件」＝「拡大再生産の可能条件」に

よって画される「範囲」に求めることは適切ではないということである。少なくとも、「再生産の条件」によって画される「範囲」といういわば理念的に、分析において析出されうるものとしての基準ではなく、資本蓄積の運動様式に対して影響を及ぼすものとしての諸要因の変化にこそ、その基準は求められねばならないのである。その場合、解明されるべき課題によってその基準となる諸要因は異なりうるものといえよう。例えば、貨幣賃金が市場価格と市場利潤率に対して如何なる影響を及ぼすかを問題にする場合、相対的過剰人口が多量に存在していて労働力需要の増大にも関わらず貨幣賃金の上昇が比較的緩やかな段階と、加速的蓄積の進行によって過剰人口の減少が生じ、貨幣賃金の上昇が急速になる段階に、即ち、貨幣賃金の上昇の有無において好況過程を前半と後半とに区別することが必要なのである。これに対して、資本蓄積の運動様式の変化にその基準を求めようとする場合には、市場利潤率の変化の方向が基準とされねばならないものといえよう。相対的過剰人口が減少し、それによって、貨幣賃金の上昇が始まるのであるが、とはいえ市場価格は依然として上昇し続けているのであり、それ故、市場利潤率も上昇傾向にある。そのような場合には、一定の期間資本蓄積の運動様式としては変化が生じないのである。資本蓄積の運動様式に変化が生じるのは市場利潤率が上昇から減少に転ずることによって、蓄積需要の動態に影響が生じることによってである。市場価格の不均衡騰貴と貨幣賃金の上昇のゆえに、加速的蓄積の一定の段階において市場利潤率は低下に転ずることになるのである。蓄積需要が大きく減少するならば、需要超過の再生産構造が供給過剰の再生産構造へと転化することになるのであるが、供給過剰の段階であるとはいえ、一定の範囲においては好況過程であり、繁栄期なのである。それ故、このような資本蓄積の運動様式を問題にする場合には市場利潤率の運動が上昇から低下へと転化することに好況過程の前半と後半とを区別する基準が設定されねばならないものといえよう。

逢坂氏は、好況期の前半と後半を通して「革新的資本群」における資本蓄



積がより加速化されることになることとされるのであるが、これに対して、「既存資本群」については好況期の後半において生産活動が停止するものとされているのである。既存資本が過剰資本に、従って、剰余価値を生産しえないものとしての「石女の資本」に転化するということは、生産活動を行なわないということに他ならないのである。しかし、好況過程として規定されるからには、既存資本についても生産活動が行なわれるものと想定されるべきである。一方で好況過程を想定しながら、他方で恐慌を意味する既存資本の過剰資本への転化が論じられているのである。

次の問題は、この好況期の後半の規定に存するのであるが、それは又、次のようにも指摘されている。

「好況期は今やそのピークとしての活況または繁忙の局面に転じるわけだが、そこでの過剰資本とは『革新的資本群』の増大が漸く支配的大勢を占めるようになると、これまで生産力の発展に伴なって既存資本群のなかに潜在化していた減価が現象的には一旦『過剰な資本』に顛倒して、即ち、『利潤率の低下を利潤の量によって償われない資本』、それ故に社会的にももはや『石女となった資本』として現われることをいう」(〔5〕559～60頁)。

好況期の後半、活況期においては、生産力の発展を行なった革新的資本が増大し、既存資本との生産性格差が拡大することから、既存資本が過剰資本に転化するとされるのである。「革新的資本群」において生産力の発展が益々進展していき、それによって「既存資本群」が潜在的「減価」を強制され、「過剰資本」として「堆積」されていくという状況が続くことになるのが好況期の後半＝活況期であるということである。しかし、好況期の後半において既存資本が「過剰資本」に転化し、その「堆積」が進むとされることには問題があるものといえよう。好況期を基本的に規定するものは旧来の生産力体系が維持されているということである。然るに、その旧来の生産力体系の担い手は「既存資本」に他ならないのである。既存資本が「過剰資本」に転化していくという状況は、旧来の生産力体系も崩壊の危機にあるのであ

り、その意味において恐慌であるとされるのである。

逢坂氏においては、「過剰資本」とは生産力の発展を行なわなかった既存資本が剰余価値を生産しえず、「石女の資本」となることであるとされているのであるが、活況期であるとはいえ、旧来の生産力体系が維持されているものとすれば、既存資本は、剰余価値を生産し、平均利潤を取得しているものと想定されねばならないのである。拡大再生産の可能条件によって画される「範囲」を越えて資本蓄積が行なわれるならば、拡大再生産そのものが不可能であるということから、社会的総資本の一部は剰余価値を生産しえないものとしての「石女の資本」に転化することが強制されるのである。その意味において「範囲」を越えての資本蓄積の進展は過剰資本の形成を必然化せしめるとすることができるのである。しかし、それは好況過程ではなく恐慌から不況過程において特徴的なことである。すくなくとも好況期においては生産力の上昇を積極的に行なわなかった既存資本といえども剰余価値を生産しているのであり、そこでは剰余価値を生産しえないものとしての「過剰資本」に転化するという必然性は存しないのである。逢坂氏のように「再生産の条件」を一つの「基準」として好況期を前半と後半とに区別することは積極的意味をもちえないものといえよう。旧来の生産力体系が維持されているかぎり、既存資本は剰余価値を生産するものとされねばならないのであり、それ故、「石女の資本」としての「過剰資本」の形成をもって好況過程の後半として規定することは適切ではないのである。

既存資本が剰余価値を生産しえない「過剰資本」として堆積されていく状況というのは、旧来の支配的な生産力体系が平均利潤率の水準における価値増殖を遂行しえないがために崩壊させられ、新たに導入された高い生産力水準における機械設備が支配的な生産力体系を形成するに至る過程であるということであり、その意味では再生産過程の混乱期である。そのような混乱的状况の生じるのが恐慌なのである。即ち、好況期の後半において「過剰資本の堆積」を想定することは、好況期の後半と恐慌の区別を失わしめるもので

あるということである。それ故、逢坂氏が「本来の現実的な『過剰資本』とは恐慌の渦中で、或は、恐慌の後で現われるものではなくて、逆に恐慌の前に顕在化して、むしろ恐慌へと駆り立てるものであり、だからこそ恐慌期にはその1部が『むりやりな減価』を『価値破壊』として強いられるのである」（〔5〕355頁）とされていることには疑問が残るものといえよう。

ここで、「過剰資本の堆積」とは剰余価値を生産しえない資本が堆積するということである。しかし、資本が剰余価値を生産しえないということは、同時に資本が生産活動を停止するということであるが、そのような状況は、好況期には想定されえないのである。原理的に言えば、恐慌の以前に如何なる資本といえども剰余価値の生産を停止するものではないということである。逢坂氏が恐慌以前に「過剰資本」が「堆積」として想定されたのは、それを恐慌の発生の契機として指定されたことによるのであるが、それは商品過剰を恐慌の結果現象とされるということなのである。即ち、逢坂氏は、次のように指摘されているのである。

「社会的に劣等な生産力の代表でしかない過剰資本群の堆積に起因する一般的利潤率と利潤量の双方の急激な低下によって、資本の蓄積が急速に減退すると……この蓄積の収縮や停止が『基礎』としての社会的再生産の諸条件に激的な作用を及ぼして、これをいっせいに攪乱し、その結果『実現の問題』ないしは『生産と消費の矛盾』を一挙に現実化し、過剰生産、それも全般的な商品過剰という事態を惹起する」（〔5〕549頁）。

ここでは、（一般的）利潤率の突然の低下によって資本蓄積が停止又は収縮するために絶対的な商品過剰が惹起されるとされているのである。その場合、利潤総量の絶対的減少を伴う一般的利潤率の低下をもたらすのは、社会的「生産力の発展が『社会の消費力』という『基礎』を超え」ることによって惹起される過剰蓄積＝『資本過剰と人口過剰』の同時的併存であるとされている。次いで、過剰蓄積が進行すれば、資本蓄積が収縮し、それによって「社会的再生産の均衡関係が破壊」され、それによって「実現諸条件の攪

乱と実現の困難が再生産の現実の縮小を引き起こす」ことになるのであり、かくて、現実の過剰生産恐慌が「本格化する」〔5〕499～500頁）とされるのである。

ここでの問題は、「過剰資本群の堆積」が「一般的利潤率と利潤量の急激な低下」を惹起するとされていることについてである。既存資本が剰余価値を生産しえなくなれば、社会全体としての剰余価値総量、従って、利潤総量が減少することになるのであるが、それ故に、逢坂氏は、過剰資本の堆積が社会の利潤総量の絶対的減少を伴う一般的利潤率の突然の低落を惹起するとされるのである。しかし、一般的利潤率の定義からすれば、その水準の変化が生じるのは社会的総資本における生産力の変動（資本の有機的構成における変化）によるものである。それ故、逢坂氏の場合旧来の生産力体系の担い手である既存資本における「過剰資本の堆積」が一定程度進むということが同時に社会全体としての生産力の発展を意味するものとされねばならないのである。しかし、それは社会的生産力の体系を維持する資本が「既存資本群」から「革新的資本群」に転換することによってのみ可能なことである。然るに、この生産力体系の担い手の転換が暴力的に生じることこそが恐慌なのである。逢坂氏の所説においても恐慌によって一般的利潤率の低下が強制されることは論定されえても一般的利潤率の低下によって恐慌が生じることは解明されえないのである。

かくて、逢坂氏の所説において、好況過程の結果として、従って、好況期の後半を「過剰資本群の堆積」とされ、それをもって恐慌発現の契機とされたことに問題があったのである。「過剰資本」の形成とは、剰余価値を生産しえない程度に迄、資本蓄積と拡大再生産が進展するということであり、それ以上の資本蓄積と生産力の発展は不可能なのであり、直ちに「資本蓄積の停止や収縮」を惹起するものとされねばならないのである。「過剰資本の堆積」それ自体は、既に社会的再生産の攪乱を意味しているのである。その意味では、逢坂氏は、恐慌によって恐慌の発生を説こうとされたものであるといえ

よう。

ところで、逢坂氏は、好況過程の進展につれて「商品総量の増大」が「再生産の諸条件」によって画される「限界」を越えることになるとされるのであるが、それはより正確には第1部門の「自立的」発展の運動には越えることのできない「限界」が存するというものであり、それ故、生産財の相対的増大によって拡大再生産がそれ自体として不可能になるということとして理解されねばならなかったのである。好況期の基本的構造がこのように理解されるものとすれば、それは「限界」を越えての資本蓄積と拡大再生産は不可能であるということなのであり、生産財が過剰に生産されたということに他ならないのである。生産財の供給が異常に増大したが故に資本蓄積そのものが不可能になったということである。その場合、資本蓄積の増大運動を減少運動に転化せしめるものは、市場価格の下落による市場利潤率の低下なのである。生産財の供給過剰の故に、その市場価格が急落することになるのである。利潤論の段階において「実現問題」を考察するということは、市場価格、市場利潤率の変動と資本蓄積の運動を一つの連関性において把握するというにはかならないのであるが、逢坂氏にはそのような分析視角が全く欠落しているのである。それは、商品過剰を恐慌の結果現象とされ、実現問題の発生が社会的再生産の攪乱の結果として生じるものとされていることとも密接に関連しているのである。既に指摘したように利潤論の段階では、実現問題は市場価格の水準に関わるものとして、従って、市場利潤率の水準に関わるものとして問題にされねばならないのである。「商品総量の増大」が急速に進展し、供給過剰の状況が惹起されるならば、市場価格の急落による市場利潤率の低下が生じるのである。それは、生産された商品価値がその大きき通りにおいては実現されえないということである。然るに、その市場価格の急落による市場利潤率の低下が資本蓄積の減退、停滞を招くことになるのである。

かくて、逢坂氏は、利潤論次元における実現問題の理論的規定を明確にさ

れなかったことによって、更には「再生産の条件」を一面的に適用されたことによって過剰資本を析出されたのであり、その「過剰資本の堆積」を基礎にして恐慌の必然性を論定されたのである。それは、利潤論次元において恐慌の必然性の論定は如何に果たされるべきかという古くからの問題を新たに惹起するものである。逢坂氏の所説の意義は、結局産業循環の過程において恐慌の必然性を論定するためには、一般的利潤率の低下をその契機として措定することは誤りであることを反面教師的に明確にしているということに存しているのである。

#### 引用文献

- [1] 久留間敏造『増補新版・恐慌論研究』大月書店、1965年。
- [2] 高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』岩波書店、1985年。
- [3] 高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論、1979年。
- [4] 高須賀義博「循環的資本蓄積の基礎モデル」『経済研究』（一橋大）36-4、1985年。
- [5] 逢坂充『再生産と競争の理論—産業循環分析序論—』梓出版 1984年。
- [6] 逢坂充「再生産と競争」『経済学史研究』（経済学史学会西南部会編）ミネルヴァ書房、1973年。
- [7] 佐藤和則「恐慌・産業循環論の研究動向について」伊藤／桜井／山口編『恐慌論の展開』社会評論社、1985年。
- [8] 大内／桜井／山口編『資本論研究入門』東大出版会、1976年。